（様式４－１：管理適正化モデル・工事支援）

令和　年　月　日

国土交通大臣　斉藤　鉄夫　殿

令和６年度

マンションストック長寿命化等モデル事業

提案申請書

　以下の内容により、マンションストック長寿命化等モデル事業の提案を申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| マンション名 | （フリガナ） |
|  |
| 提案種別 | □　単独提案　　□　グループ提案 |
| 提案者種別（いずれか１つを選択） | □　施工業者※応募段階で補助事業者が確定していない場合は以下より選択□　マンション再生コンサルタント□　設計事務所　□　管理会社□　その他管理組合に対して、マンションの再生に向けた提案やアドバイスを行う立場にある団体等（以下、「その他の団体等」として示す。）□　管理組合　 |
| 提案者※グループ提案の場合は代表提案者 | 法人・個人事業主の名称 | （フリガナ） |
|  |
| 代表者 | 役職名氏　名 |
| 住所 |  |
| 電話番号 |  |
| 担当者連絡先 | 法人・個人事業主の名称 |  |
| 役職名 |  |
| 氏名 | （フリガナ） |
|  |
| 住所 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| メールアドレス |  |

■　対象マンションの管理組合

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 管理組合 | 代表者（管理者等（理事長等）） | 役職名氏名 |
| 住所 |  |
| 電話番号 |  |

※記入する文字の大きさは10ポイント以上とし、Ａ４用紙１枚以内に収まるように作成してください。

（様式４－２：管理適正化モデル・工事支援）

事業要件の確認

■　改修工事を実施予定の場合

| 事業要件 | 該当チェック | 提出する添付書類 |
| --- | --- | --- |
| ①区分所有者が10名以上のマンションであること。 | □ | ― |
| ②対象マンションが違反建築物でないこと | □ | ― |
| ③対象マンションの立地する地域の地方公共団体において、マンション管理に関する計画や条例等が策定されていること又は、策定する見込みがあること参考：https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/content/001732612.pdf | □ | ― |
| ④当該マンションにおいて、計画期間を25年以上に設定した長期修繕計画を作成し、当該長期修繕計画に修繕積立金（計画修繕工事の要する費用に充当するための積立）を設定していること。さらに、積み立てられている修繕積立金の額が長期修繕計画に設定されている修繕積立金の額と概ね一致（※）しているもしくは長期修繕計画より余裕があること。※概ね一致とは、積み立てられている修繕積立金と、長期修繕計画に設定されている修繕積立金の額の差が「概ね５％以下」を目安とします。 | □ | ・長期修繕計画書の写し・前年決算時の修繕積立金額が分かる資料（直近の総会での会計報告書類等の写し） |
|  | 積み立てられている修繕積立金（直近の総会での会計報告書類等で確認できる額） | 円（　　　　年度） |
|  | 長期修繕計画に設定されている修繕積立金（計画に設定されている、上記と同じ年度の額） | 円 |
| ⑤長期修繕計画に基づく長寿命化に資する大規模修繕工事（原則として、屋根防水工事、床防水工事、外装塗装工事を含む）等であること。 | □ | ― |
| ⑥ マンション管理に関する第三者の評価の取得を予定しており、総会で議論されていること。 | □ | ―（※） |
| ⑦令和６年度中に事業化が見込まれるものであること　（申請は採択後、原則として1カ月以内に行うこと） | □ | ― |
| （旧耐震マンションの場合）　下記（１）または（２）（１）耐震改修工事をあわせて実施すること。（なお、提案する先導的な改修工事として耐震改修工事が含まれる場合は、補助対象となります。）（２）耐震診断を実施し、Is≧0.3であり、耐震改修について、管理組合で議論されていること。（耐震改修工事の同時実施までは求めません。） | □ | ―（※２） |

下記については、採択後に補助申請書類として必要となります。（応募段階では提出は不要です）

（※）管理組合総会における議事録の写し

（※２）Is≧0.3が確認できる耐震診断書等の写し、管理組合の議事録の写し

 （様式４－３：管理適正化モデル・工事支援）

対象マンションの概要

■　基本情報

|  |  |
| --- | --- |
| マンション名（※1） |  |
| マンション所在地 |  |
| 建築確認年月日（西暦） | 　　　　　年　　月　　日 |
| 竣工年月日（西暦） | 　　　　　年　　月　　日 |
| 敷地面積 | 　　　　　㎡ |
| 建築面積 | 　　　　　㎡ |
| 延べ床面積 | 　　　　　㎡ |
| 構造 | □　鉄骨鉄筋コンクリート造□　鉄筋コンクリート造□　鉄骨造□　その他（　　　　　　　　　　　　　）※混構造の場合、複数棟あり構造が異なる場合等は、当てはまるもの全てにチェック |
| 階数 | 地上　　階　・　地下　　階　※複数棟ある場合は、最も高い階数（地下については最も低い階数）を記入 |
| 棟数 | 　　　　棟 |
| 総住戸数 | 　　　　戸 |
| 区分所有者数（住宅部分） | 　　　　名 |
| 住宅以外の用途の有無 | □　無　　□　有（用途：　　　　　　　　　　　　） |

（※1）団地型マンションの場合、団地全体の事業であれば団地名を、団地内の特定の街区や住棟が対象であれば当該街区又は住棟の名称を記入し、当該街区又は住棟の基本情報を記載してください。マンション名の表記は様式４-１と揃えてください。

（※2）権利関係が複雑な場合は、土地・建物の権利関係が分かる書類（概念図等）を求める場合があります。

■　対象マンションの写真

|  |  |
| --- | --- |
| 外観 | 内観（共用部分） |
|  |  |

※記入する文字の大きさは10ポイント以上とし、Ａ４用紙１枚以内に収まるように作成してください。

（様式４－４：管理適正化モデル・工事支援）

提案内容　その１

（課題認識、これまでの取組、本事業における提案概要）

|  |  |
| --- | --- |
| タイトル |  |
| 対象マンションの現状、課題認識 |  |
| 上記課題に対するこれまでの取組 |  |
| 提案概要（目的と要旨） |  |
| 大規模修繕工事の実施内容（補助対象に該当する工事の実施箇所）※性能向上工事（耐震改修、バリアフリー改修、省エネ改修等）についても実施する場合は記入。 | 共用部分 |  |

※記入する文字の大きさは10ポイント以上とすること。

（様式４－５：管理適正化モデル・工事支援）

提案内容　その２

（提案の特徴）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案の特徴（赤字テキストボックスを削除してご記入ください） | ア：政策目的に適合（あてはまるものすべてにチェックのうえ、事業テーマを記入）※「管理水準の適正化」は必須の要件となります。 | □　構造躯体の長寿命化 □　ライフライン（給排水、電気、ガス）の長寿命化、性能向上□　省エネルギー性能の向上□　高齢世帯や子育て世帯など多様な居住ニーズへの対応□　防災対策 □　新たなニーズへの対応□　地域貢献機能の導入 □　管理水準の適正化□　その他 |
| （上欄でチェックした政策目的に応じた、本提案で実施する事業テーマ）・事業テーマが政策目的に適合しているかどうかを評価します。・1テーマにつき、数行で簡潔に記載 |
| イ：合意形成上の工夫 | ・円滑に合意形成を進めるための工夫を評価します。※居住者以外の行政等の関係機関との協議が進んでいるものは積極的に評価 |
| ウ：将来の維持管理に向けた工夫 | ・維持管理を容易にするための工夫・将来の維持管理コストの圧縮及び修繕等に必要な資金の確保のための工夫・修繕周期を延ばすための工夫　を評価します。 |
| エ：地方公共団体との協力 | ・地方公共団体による適正管理に向けた支援内容を評価。 |
| オ：将来の適正管理に向けた工夫 | ・区分所有者名簿の更新の仕組み、段階的増額積立方式から均等積立方式への変更、超長期の修繕計画等の作成、解体費用の積立の仕組みなど、将来の適正管理に向けた工夫を評価。 |
| カ：その他 | ・修繕等の検討に必要な情報の一元化（BIMの活用等）や高齢者向け融資制度（リバースモーゲージ等）による資金の確保等、ア～オ以外で特筆したい点を記載してください。 |

※記入する文字の大きさは10ポイント以上とすること。

（様式４－６：管理適正化モデル・工事支援）

提案内容　その３

（提案の詳細内容）

※本様式は5枚以内、参考資料は10枚以内（A4用紙・任意様式）とすること。

|  |  |
| --- | --- |
| 参考資料（10枚以内（A4用紙・任意様式））に含める資料 | □（計画支援での既採択事業の場合）管理適正化タイプ・計画支援の成果報告書□　大規模修繕工事実施箇所の分かる図面（詳細図は不要。マーキングや説明を付記し、箇所を分かりやすく示すこと。）□　性能向上工事（耐震改修等の改修工事）を併せて行う場合は、改修箇所の分かる図面（詳細図は不要。マーキングや説明を付記し、箇所を分かりやすく示すこと。） |

|  |
| --- |
|  |

（様式４－６：管理適正化モデル・工事支援）

|  |
| --- |
| 「様式４-６」の３枚目以降は、本様式をコピーして使用してください。（「様式４-６」は合計５枚以内としてください） |

（様式４－７：管理適正化モデル・工事支援）

事業の実施内容・実施工程（令和○年度）

※交付決定前に事業に着手（契約の締結等）したものについては補助金交付の対象外となりますのでご注意ください（募集要領3.3.1　交付申請　参照）。

※年度毎の実施内容・実施主体を記入（行数が足りない場合は増やしてください）

※事業実施期間が複数年度にまたがる場合は、年度ごとに実施するものを記入（各年度１枚）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 実施内容（※1） | 実施主体 | 令和○年度 |
| ４月 | ５月 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 | 10月 | 11月 | 12月 | １月 | ２月 | ３月 |
| ①調査設計計画の作成 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ②大規模修繕工事等の実施（性能向上工事等） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※記入する文字の大きさは10ポイント以上とし、Ａ４用紙１枚以内に収まるように作成してください。

（※1）本表に補助対象外の事業も記載する場合は（補助対象外）と記載してください。

（様式４－７：管理適正化モデル・工事支援）

事業の実施内容・実施工程（令和○年度）

※交付決定前に事業に着手（契約の締結等）したものについては補助金交付の対象外となりますのでご注意ください（募集要領3.3.1　交付申請　参照）。

※年度毎の実施内容・実施主体を記入（行数が足りない場合は増やしてください）

※事業実施期間が複数年度にまたがる場合は、年度ごとに実施するものを記入（各年度１枚）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 実施内容（※1） | 実施主体 | 令和○年度 |
| ４月 | ５月 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 | 10月 | 11月 | 12月 | １月 | ２月 | ３月 |
| ①調査設計計画の作成 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ②大規模修繕工事等の実施（性能向上工事等） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※記入する文字の大きさは10ポイント以上とし、Ａ４用紙１枚以内に収まるように作成してください。

（※1）本表に補助対象外の事業も記載する場合は（補助対象外）と記載してください。

（様式４－８：管理適正化モデル・工事支援）

事業費

※事業実施期間全体（複数年度にまたがる場合を含む）の予定について記入

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施期間（予定）（※1） | 令和　　年　　月　～　　令和　　年　　月 |
| 事業費総額（概算）（※2） | 千円 |
|  | うち補助対象事業費（※3） | 千円 |
| 他の補助金の活用状況 | □　交付申請予定　／　□　交付決定済　／　□　活用しない（補助事業実施主体：　　　　　　　　　　　　　　）（補助事業名：　　　　　　　　　　　　　　）（補助対象：　　　　　　　　　　　　　　）（補助対象年度：　　　　　　　　　　　　　　） |
| 大規模修繕工事等とあわせて実施する工事内容（補助対象外） |  |

※記入する文字の大きさは10ポイント以上とし、Ａ４用紙１枚以内に収まるように作成してください。

（※1）事業実施期間は工事支援にて対象としている下図の実施計画段階・工事段階の期間を記入してください。また、様式４－７と整合させてください。

（※2）事業費総額（概算）は、工事支援にて対象としている下図の実施計画段階・工事段階の取組にかかる事業費の総額（補助対象外含む）を記入してください。

（※3）補助対象事業費は様式４－９と整合させてください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **段階** | **取組内容** | **提案が考えられる****事業タイプ** |
| **先導的再生タイプ** | **管理適正化タイプ** |
| 準備段階 | * 情報収集、基礎的な検討　等
 | * 情報収集、基礎的な検討　等
 | 計画支援 |
| 検討段階 | * 再生手法（改修、建替え等）の比較検討

　等（再生工事の方針決定） | * 管理規約、長期修繕計画、修繕積立金の見直しの検討　等

（大規模修繕工事の方針決定） |
| 計画段階 | * 基本計画、資金計画の検討、合意形成

　等 | * 基本計画、資金計画の検討、合意形成

　等 |
| 実施計画段階 | * 基本設計、実施設計

等 | * 基本設計、実施設計

　等 | 工事支援 |
| 工事段階 | * 改修工事
* 解体、土地整備、建設工事　等
 | * 大規模修繕工事　等
 |

（様式４－９：管理適正化モデル・工事支援）

事業費内訳（改修工事）

■　補助対象事業費内訳

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | 令和６年度 | 令和７年度 | 令和８年度 | 令和９年度 | 合計 |
| ①調査設計計画費〈補助率１/3〉 | 補助対象事業費 |  |  |  |  |  |
| 補助対象要望額 |  |  |  |  |  |
| ②大規模修繕工事等に要する費用〈補助率1/3〉 | 補助対象事業費 |  |  |  |  |  |
| 補助対象要望額 |  |  |  |  |  |
| ③性能向上工事等に要する費用〈補助率1/3〉 | 補助対象事業費 |  |  |  |  |  |
| 補助対象要望額 |  |  |  |  |  |
| 合計 | 補助対象事業費 |  |  |  |  |  |
| 補助対象要望額 |  |  |  |  |  |

■大規模修繕工事等に要する工事内容一覧

（※1）大規模修繕工事等に要する費用について事業実施期間全体（複数年度にまたがる場合を含む）の概算事業費を記入

（※2）工事費用については、その補助対象事業費の根拠や考え方を記入

（※3）補助対象事業費の合計額は、上表の「②大規模修繕工事等に要する費用」の補助対象事業費と合致すること

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 工事箇所 | 工事内容 | 補助対象事業費（単位：千円）（※1） | 補助対象事業費の根拠・考え方（※2） |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合計（※3） |  |  |

（様式４－10：管理適正化モデル・工事支援）

事業実施体制

※グループで提案する場合は構成者も含め補助対象事業の実施体制を記載。行が足りない場合は適宜追加すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案者※グループ提案の場合は代表提案者 | 事業者種別（いずれか１つを選択） | □　施工業者※応募段階で補助事業者が確定していない場合□　マンション再生コンサルタント　□　設計事務所□　管理会社　□　その他の団体等　□　管理組合 |
| 法人・個人事業主の名称 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| 法人番号※１ |  |
| 許認可 | 建設業許可（□　有　／　□　無し）宅建業許可（□　有　／　□　無し） |
| 業務担当者の保有資格 |  |
| 構成者① | 事業者種別 | □　施工業者□　マンション再生コンサルタント　□　設計事務所　□　管理会社　　□　その他（　　　　　　　）□　管理組合 |
| 法人・個人事業主の名称 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| 法人番号※１ |  |
| 許認可 | 建設業許可（□　有　／　□　無し）宅建業許可（□　有　／　□　無し） |
| 業務担当者の保有資格 |  |
| 構成者② | 事業者種別 | □　施工業者□　マンション再生コンサルタント　□　設計事務所　□　管理会社　　□　その他（　　　　　　　）□　管理組合 |
| 法人・個人事業主の名称 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| 法人番号※１ |  |
| 許認可 | 建設業許可（□　有　／　□　無し）宅建業許可（□　有　／　□　無し） |
| 業務担当者の保有資格 |  |
| 構成者③ | 事業者種別 | □　施工業者□　マンション再生コンサルタント　□　設計事務所　□　管理会社　　□　その他（　　　　　　　）□　管理組合 |
| 法人・個人事業主の名称 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| 法人番号※１ |  |
| 許認可 | 建設業許可（□　有　／　□　無し）宅建業許可（□　有　／　□　無し） |
| 業務担当者の保有資格 |  |

※１：法人の場合は、法人番号指定通知書、又は国税庁法人番号公表サイトにおいて公表されている13桁の番号を記入して下さい。（個人事業主の場合は不要です。）

（提出資料チェックリスト：管理適正化モデル・工事支援）

提出書類チェックリスト（改修工事）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 様式 | タイトル | 主なチェック項目 | 確認 |
| 様式４-１ | 提案申請書 | ●記入漏れがないか | □ |
| 様式４-２ | 事業要件の確認 | ●記入漏れがないか | □ |
| 様式４-３ | 対象マンションの概要 | ●記入漏れがないか | □ |
| 様式４-４～４-６ | 提案内容 | ●記入漏れがないか | □ |
| 様式４-７ | 事業の実施内容・実施工程 | ●様式４-７で記載した「実施内容」ごとに工程が記載されているか●令和６年度中に事業化が見込まれる工程となっているか●事業実施期間が複数年度にまたがる場合は、年度ごとに、各年度１枚で作成されているか | □ |
| 様式４-８ | 事業費 | ●記入漏れがないか●他の補助金（国、他主体）を活用する場合、事業名および補助対象等が記入されているか | □ |
| 様式４-９ | 事業費内訳 | ●補助対象事業費内訳の「②大規模修繕工事等に要する費用」と、「大規模修繕工事等に要する工事内容一覧」の合計額が合致しているか | □ |
| 様式４-10 | 事業実施体制 | ●様式４-７で記載した「実施主体」が全て記入されているか | □ |
| 添付資料 | ・長期修繕計画書の写し・前年決算時の修繕積立金額が分かる資料（直近の総会での会計報告書類等の写し） | ●計画期間が25年以上に設定されているか●修繕積立金の額が長期修繕計画に設定されている修繕積立金の額と概ね一致している、もしくは長期修繕計画より余裕があるか | □ |
| 添付資料 | 提案内容に係る参考資料 | ●管理適正化タイプ・計画支援の成果報告書は添付されているか。●様式４-６で記載した提案内容に係る参考資料がＡ４用紙・10枚以内で添付されているか | □ |